第57回 市長対談

地籍調査は、インフラ整備の基盤

～今後の地籍調査の展開～

用地・地籍調査推進課　☎229-3564　FAX229-3345

東京大学大学院
工学系研究科社会基盤学専攻 教授
布施 孝志
TAKASHI FUSE

空間情報学を専門とし、情報の計測・解析を中心とした空間情報学の高度化、空間情報学を応用した社会基盤計画・政策分析の高度化に関する研究に取り組む。

国土交通省
不動産建設経済局 前地籍整備室長
藤本 実紗
MISA FUJIMOTO

平成20年国土交通省入省。内閣官房国土強靭化推進室参事官補佐、都市局公園・緑地景観課課長補佐、砂防部砂防管理支援室長等の要職を歴任後、令和７年７月から令和８年７月まで地籍整備室長を務める。

津市長
前葉 泰幸
YASUYUKI MAEBA



Introduction

南海トラフ地震などの大規模災害への備えが求められる中、災害からの迅速な復旧・復興や、道路などの社会のインフラ整備を支える「地籍調査」の重要性が高まっています。一方で、土地所有者の高齢化などにより、土地の境界を確認することが難しくなることも懸念されています。

今回の市長対談では、国土交通省の藤本実紗前地籍整備室長と東京大学の布施孝志教授に、防災や公共事業と地籍調査の関わり、地籍調査のあり方についてお話を伺いました。

暮らしと防災の基盤となる地籍調査

市長　今回の対談会場は「香良洲高台防災公園」です。東日本大震災の教訓から、海抜が低く三角州地帯である香良洲地域に、国や県事業などで発生した建設発生土75万㎥を活用し、海抜10メートルの高台防災公園を整備しました。



香良洲高台防災公園



この整備事例について、藤本室長から「国土強靱化」という観点でお話を伺えますか。

藤本　近年、気候変動の影響により自然災害が激甚化、頻発化しており、将来的に南海トラフ地震の発生が懸念されています。そのような中、都市公園として整備された香良洲高台防災公園は、平時には市民の憩いの場として、いざという時には避難地や救援・救護活動の拠点として活用することができます。これは平時から災害に備えるという国土強靭化の考え方を形にしたような施設だと思います。